

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業

(前年度予算額 194,935千円)
24年度予定額 136,676千円

地域の社会問題、スポーツの現状

- 少子・高齢化社会の進展
- 地域コミュニティの弱まり（都市化の進展）
- 国民の運動不足（週1回以上のスポーツ実施率 45.3%）
- 子どもの体力低下（S60年と比べて依然として低い水準）

新たな提言等

- 新しい公共を担うコミュニティスポーツクラブの推進（スポーツ立国戦略）
- 子どもが身体を動かす機会の確保（教育振興基本計画）
- 小規模自治体におけるクラブ育成支援

地域におけるスポーツ振興

解決

国民の健康寿命の延伸

心と体の調和の取れた人間形成

総合型地域スポーツクラブの創設 (多種目・多世代・多志向)

地域コミュニティがかつて有していた機能の再構築

誰でも、いつでも、いつまでも
スポーツができる環境づくり

【総合型クラブ創設状況】(平成23年7月現在)
創設数(創設準備中含む) : 3,241
クラブ創設市区町村の割合 : 75.4%

総合型地域スポーツクラブの育成支援

支援

総合型地域スポーツクラブ育成推進委員会等の開催

- 総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催
- 創設準備中クラブの担当者と先進クラブ関係者との連携強化を図るクラブミーティング等の開催

総合型地域スポーツクラブ育成情報提供事業の実施

- 各地域の取組事例（クラブ設立・運営方法、クラブマネージャー・実技指導者の育成等）等クラブづくりに役立つ情報の提供

総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザー等の養成・派遣

- クラブ育成アドバイザー（クラブ会員の勧誘方法やスポーツ指導者の確保、スポーツ活動事業の実施等、クラブの育成に関する高度なノウハウを持つ者）による育成対象クラブへの巡回相談・指導
- クラブ育成アドバイザー・クラブマネージャーの資質向上のための研修会の開催

民間スポーツ団体により実施



青少年の体験活動の推進

(前年度予算額 : 108,492千円)

24年度予定額 : 115,515千円

課題

◆現状

- 青少年をめぐる様々な問題（ニート、ひきこもり、不登校など）
- 青少年の意欲やコミュニケーション能力、規範意識等の低下

◆原因

- 直接体験の不足（体を動かす体験、自然体験）

「大きな木に登ったことがほとんどない子ども
H10:43%→H21:52%
キャンプをほとんどしたことがない子ども
H10:38%→H21:57%」

- 生活習慣の乱れ（夜更かし、朝食欠食）
- 希薄な対人関係（保護者の関与が少ない、地域の大人の関与が少ない、仲間との接触が少ない）

要旨

青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動の指導者養成を図る。また、防災教育の観点に立った体験活動を推進する。

背景

○子ども・若者ビジョン（H22.7.23）

- ◇子ども・若者が生き生きと、幸せに生きていく力を身につけるための取組（重点課題）
 - ・社会参加・体験活動等の能動的な活動の充実

○教育振興基本計画（H20.7.1閣議決定）

- ◇放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり
- ◇体験活動等の推進（特に重点的に取り組む事項）

○東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議（中間取りまとめ）

- ◇体験的に学ぶ防災教育の機会を設けることが必要

○青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会（中間取りまとめ）

- ◇体育館での宿泊等といった非常時の生活を想定した体験をする機会を設けることが必要

体験活動推進プロジェクト

① 全国的な普及啓発の実施

家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発を実施

- ・ 青少年の体験活動の必要性・重要性を広く家庭や社会に発信する。
- ・ 青少年の体験活動の推進に寄与する団体間の連携を図る。

② 自然体験活動指導者養成事業

自然体験活動の教育効果を高めるとともに、青少年が安全で安心して体験活動を行えるよう、その指導者を養成することにより、青少年の自然体験活動を推進。

③ 防災キャンプ推進事業（新規）

各地域において想定される災害や被災時の対応等の理解、学校等を避難所とした生活体験などの防災教育プログラムを実践する防災キャンプを実施することにより、防災教育の観点に立った青少年の体験活動を推進。

④ 全国青少年教育施設実態調査（新規）

青少年の体験活動の推進施策の企画立案等に資するため、公立・民間の青少年教育施設の設置状況等を調査。

地域や家庭、企業の実践を促進し、多様な青少年の体験活動を一層推進